

### 3 参考資料

#### (1) 都市の概要

### 東大阪市における多文化共生の取り組み

東大阪市副市長 高橋 克茂

#### 1 市の概要

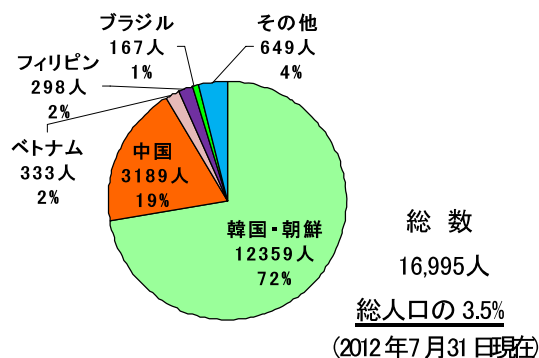
##### (1) 市勢概要

東大阪市は大阪府の東部に位置し、生駒山の豊かな緑を背景にしながら大阪府内で第3位の人口規模の市である。人口は約51万人、面積は61.81平方キロメートルで中核市に指定されている。

本市は、世界に誇る高い技術力を持った中小企業が集積する「モノづくりのまち」として全国に知られ、2009年には市内町工場の力を結集して開発された人工衛星「まいど1号」が打ち上げられた。また高校ラグビーの聖地として知られる近鉄花園ラグビー場を擁し「ラグビーのまち」として全国的に名高く、「夢と活力あふれる元気都市」の創造をめざしている。

##### (2) 外国籍住民の特徴

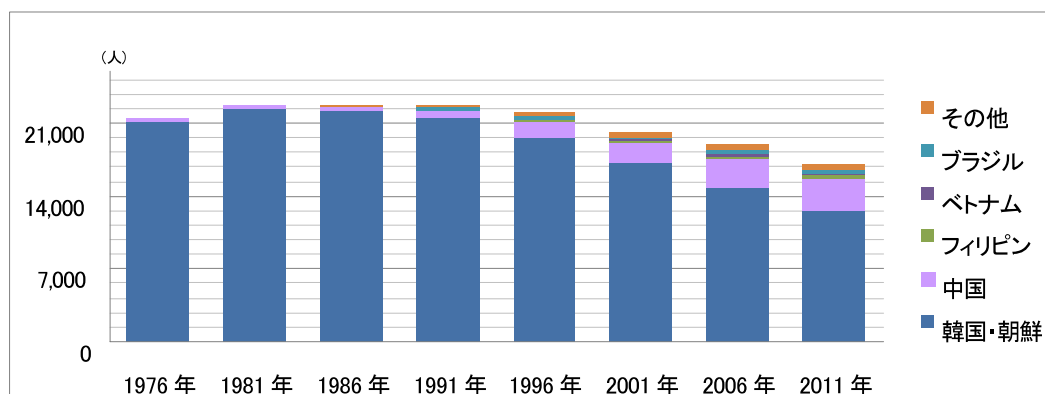
###### ① 外国人住民数と国籍別内訳



最も多い時期で韓国・朝鮮籍が外国籍住民全体の98%近くをしめていたが、高齢者の減少、日本人との国際結婚、日本国籍取得などに伴い減少しているものの現在でも全体の約7割を占めているのが大きな特徴である。

次いで割合が多いのは中国、ベトナム、フィリピン、ブラジル籍となっているが、いずれも増加傾向にあり、中国からの帰国者とその家族、国際結婚や企業への研修生等として来日し定住化が進んでいると考えられる。

###### ② 外国籍住民推移



#### 2 東大阪市の取り組み

##### (1) 基本理念

東大阪市の国際化推進にあたっては、「東大阪国際化推進大綱」を定め、「アジアのまち 世界のまち 東大阪」をめざして、次の3つを基本理念として施策をすすめている。

- 1 アジアをはじめとする世界の人々と連携し、平和の構築と人権尊重に努めます。
- 2 「モノづくりのまち 東大阪」の特色を発揮して、国際協力と協調を推進します。
- 3 多文化共生のまちづくりを推進します。

## (2) 特色ある取り組み

### ① 国際情報プラザの設立

互いの文化を認め合い共に地域社会を支え発展に寄与し、安定した暮らしが継続して可能となることを目的として、本市全ての住民を対象とした国際化に関する情報の提供及び収集事業、各種相談事業を実施するため2004年7月1日より事業開始をしている。市役所内にあり、文化国際課に併設する形で英語、韓国・朝鮮語、中国語ができるスタッフが月曜日から金曜日、10時～17時30分の間対応にあたっている。

国際情報プラザでは、小学校の懇談会や保健センターの健診等への語学ボランティア派遣や育成研修会、総合相談会「外国人のための1日相談サービス in 東大阪」の開催など外国籍住民が円滑に暮らせるための支援体制を整備するとともに、「多文化理解講座」などを通じて市民の一人ひとりが見識豊かで多様な文化を認めあう国際人になれるよう市民意識啓発を進めている。

### ② 外国籍住民施策懇話会の設置

東大阪市外国籍住民施策基本指針に基づき、外国籍住民の市政への参加の推進を図るとともに、多様な民族と文化がともに生きるまちづくりへ向けた施策の推進にあたり、諸問題を調査研究し課題を明らかにし、意見を求める機関として外国籍住民施策懇話会を設置している。委員の任期は2年で、現在4期目の懇話会で討議を行っている。

### ③ 多文化共生事業への支援

今年で17回目を迎え、毎年約7,000人が集う「東大阪国際交流フェスティバル」をはじめ、外国籍住民が多く暮らす地域での様々なイベントや市内5ヵ所6教室で行われている日本語教室の活動などを通じて地域での国際交流が盛んに行われており、市として継続した支援を行っている。

### ④ 子どもへの教育について

市内小・中学校29校に母国語学級を設置し、在日韓国・朝鮮人児童生徒および韓国・朝鮮にルーツをもつ児童生徒を対象に民族文化を学ぶ場として母国語学級を設けており、母国語学級未設置校においては、児童生徒を対象に、在日外国人、とりわけ韓国・朝鮮人の民族文化等をとおして学ぶ機会を年1回設けている。さらに、文化発表の機会として「朝鮮文化に親しむ東大阪子どもの集い」を、多文化共生、国際理解教育の場として、保護者や日本籍の子どもも参加のもと開催し、今年で30回目を迎える。

また、東大阪市在日外国人教育研究協議会と連携し、中国からの新渡日児童生徒を対象に進路について考える集いや民族文化を学び成果を発表する催しを行う他、フィリピン、ブラジル等外国にルーツを持つ児童生徒に対しても、各国の料理教室開催やそれぞれの民族文化等を学び、交流したり、進路について相談したりできるような場を設けている。

## (3) 多文化共生推進にむけての施策

- ・1982年「東大阪市在日外国人の人権に対する基本指針」を策定
- ・1992年「東大阪市国際化対策大綱」を策定
- ・2003年「東大阪市外国籍住民施策基本指針」を策定

外国籍住民の人権が尊重され、より充実した多文化共生社会の実現にむけて外国籍住民施策を総合的、計画的に推進するため策定された。

- ・2008年「東大阪市国際化推進大綱」を策定

「東大阪市国際化対策大綱」を見直し、新たな社会情勢の変化等に的確に対応した施策を推進するため策定された。

# 大田区における国際都市施策への取り組み

大田区長 松原 忠義

## 1 大田区の概要

東京都の23特別区の一つであり、東京都の東南部に位置し、東は東京湾、南は、多摩川を挟み神奈川県に面している。23区最大の面積を有し、東京都唯一の国際空港を擁する自治体である。大田区は「東京の縮図」とも言われ、高度な技術力を持つ多くの企業、賑わいのある商店街、田園調布に代表される美しいまちなみや多摩川などの自然、歴史ある伝統文化、手軽に楽しめる多国籍グルメなど、首都東京の多彩な魅力があふれるまちである。人口約69万6千人であり、昼夜間人口がほぼ同一であり、活気に満ちている。

外国人登録者数は109カ国、およそ1万8千人（2012年8月1日現在）である。中国と韓国・朝鮮、フィリピンで全体の7割を占めている。在留資格については、留学、家族滞在、永住者が多く、定住志向が強い状況である。

また、大田区は、工場数・従業員数が、東京都で第1位であり、精密加工や高度最先端技術を有するまちとして、国内外に知られている。

現在、大田区は、空港隣接の空港跡地国際戦略特区「アジアヘッドクォーター特区」の指定区域に組み込み、東京都と連携して海外企業を視野に入れた広域的な産業交流の拠点形成を計画している。外国企業を都内に呼び込む特区構想において、羽田空港の国際化を活用し、世界に開かれた産業連携のゲートウェイとなる「平成の長崎の出島」としての機能発揮を目指している。

グローバル化時代において産業や教育などを目的とした都市間交流や多文化共生のまちづくりを積極的に進め、「国際都市おおた」を目指している。

## 2 大田区長松原忠義

早稲田大学法学部卒業、大田区議会議員(三期)、東京都議会議員(三期)

2007年4月、大田区長に就任

就任後、大田区基本構想を25年ぶりに改定

区政の基本的方向性を自治体としては始めて

「地域力・国際都市おおた」とする。

2009年には、明治大学公共政策大学院にてガバナンス研究科修了。

2011年4月 2期目就任

2011年3月11日の東日本大震災においては区民の安全確保と

同時に、緊急物資や住宅の提供など国や東京都に先じ被災地・被災者への支援を実施。区民と区の協働、地域力の結集ともいえる「大田区方式の支援」を確立し継続している。

現在に至る。

### 3 「国際都市おおた」への取り組み

#### (1) 国際都市おおた

大田区のまちづくりのキーワードは「国際都市」と「地域力」である。基礎自治体である大田区の国際化施策において区民、自治会・町会、NPOなどが連携して生まれる地域力を区が支援することで地域のつながりがより一層強化される。結果として、区民生活が活力にあふれ地域が活性化し、異国の文化や生活に触れることを貴重な経験としている外国人にとって区民生活そのものが魅力となる。「国際都市おおた」と「地域力」は密接な関係にある。

過去10年間の外国人登録者数および外国人比率ともに増加している。2010年の羽田空港の国際化により、国を越えた人々の移動はますます活発になり、21世紀の大田区は、グローバル社会の最前線に立っている。中長期的な視点から、海外からの来訪者の増加が予想される。外国人来訪者の増加により、地域経済の活性化や区民の国際感覚の醸成といったメリットがある一方、生活習慣の違いや相互の理解不足等によるトラブルや外国人労働者増加による日本人労働者の労働現場の減少なども十分に予想されている。

これらの課題への対応は課題が表出してから実施すると、外国人対策となってしまう。大田区は、将来を見据え、外国人比率の低い現段階から先手を打って攻めの施策を展開していく。これこそが、大田区がめざす「国際都市おおた」である。その柱は、「交流」と「共生」である。

#### (2) 区の多文化共生施策の現状

- ・平成21年10月 区内在住外国人実態調査の実施  
多文化共生推進プラン策定のあたり、大田区内の外国人及び日本人に暮らしの状況やニーズの把握、課題の抽出を目的に実施した。
- ・平成22年3月 大田区多文化共生推進プラン策定  
「国際都市おおた」の実現のため、在住外国人との多文化共生社会に向けた施策を総合的・体系的に示した。策定過程では区民や関係団体との意見交換を実施し、多文化共生への理解を深めた。
- ・平成22年9月 大田区多文化共生推進センターの開設  
交流・学習機会の提供や、身近な相談機能などを備えた大田区が多文化共生施策の推進の拠点となっている。  
多言語外国人生活相談、翻訳・通訳の派遣、日本語教室  
多文化共生理解推進イベントの実施など
- ・平成23年11月 大田区多文化共生推進協議会の設置  
区の多文化共生社会の実現に向けて、区民の主体的な参画により施策を推進するため、学識経験者、国際交流関係団体や外国籍区民等を構成員とした協議会を設置している。

# 新宿区における多文化共生の取組み

新宿区長 中山 弘子

## 1. 区長プロフィール

区長就任年 2002年(3期目)

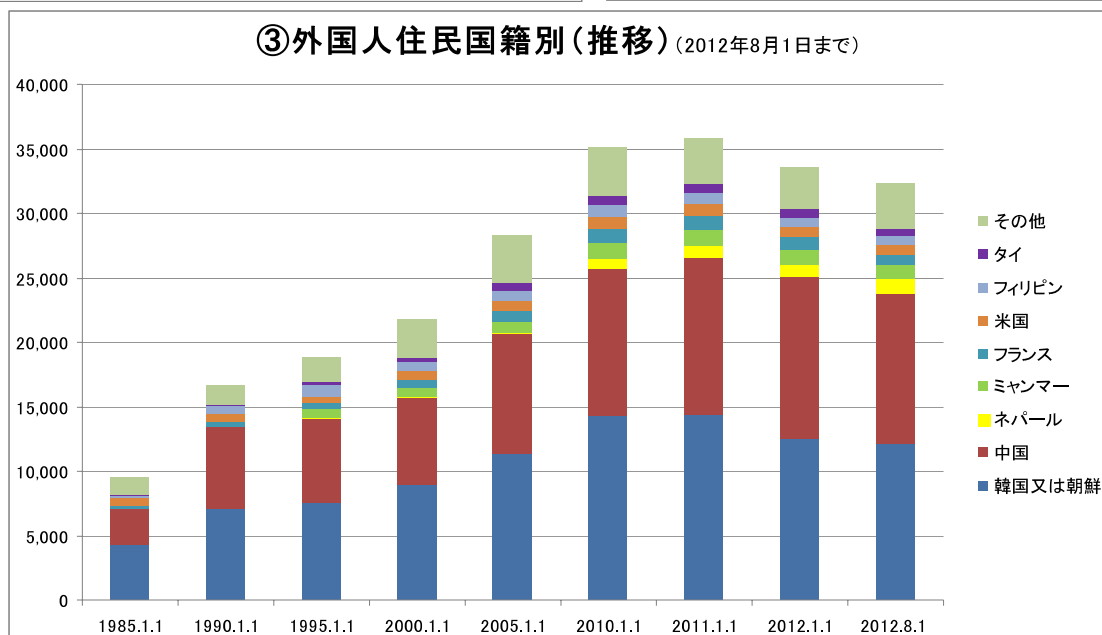
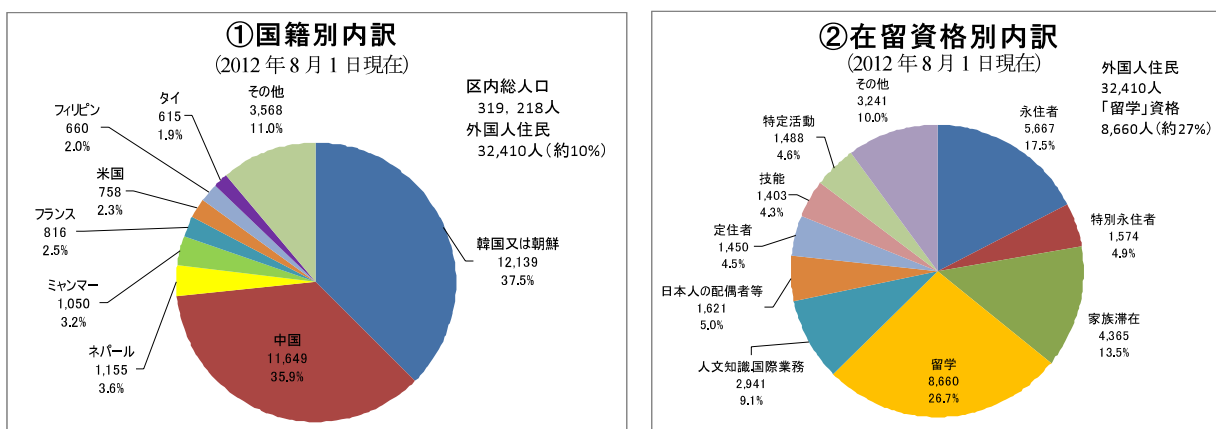
## 2. 区の概要

### (1) 概要

新宿区は東京都に23ある特別区の1つであり、人口319,218人、面積18.23平方キロメートルで東京23区のはほぼ中央に位置する。一日あたりの乗降客数350万人と全国第一位の新宿駅を中心に、にぎわいのある繁華街の新宿駅東口、高層ビル群の立ち並ぶオフィス街の新宿駅西口、そして落ち着いた佇まいの住宅街を有する落合、そして歴史の残る石畳の街、神楽坂と多様な顔をもつまちである。

### (2) 外国人住民の特徴

外国人住民人口は32,410人と区の人口の約10.2%を占め、国籍数では約114カ国の登録があり、様々な外国人コミュニティが形成されている。1980年代以降来日した「ニューカマー」によって外国人住民数が増え、年齢は20代～30代、在留資格は「留学」の割合が多い。「韓国又は朝鮮」「中国」籍住民がそのうちの7割を占めるが、近年「ネパール」「ミャンマー」籍住民が増加傾向にある。



### 3. 新宿区の実施

#### (1) 多文化共生の方向性

外国人住民が多く住み暮らすことを新宿区の特徴と捉え、プラスメッセージとして発信する。国籍や民族等の異なる人々が、互いの文化的違いを認め、理解しあい、共に生きる「多文化共生のまちづくり」を推進する。

#### (2) 特色ある実施

##### ①「新宿区多文化共生まちづくり会議」

区長の附属機関として条例設置。多文化共生に係る課題を議論し、施策に反映していく。

##### ②しんじゅく多文化共生プラザ

外国人と日本人の交流の拠点として2005年9月に設立し、現在までに15万人以上の方々に利用されてきた。日本語教室、外国語での情報提供、外国人相談、国際交流サロンなど多文化共生と国際交流に資する活動を展開している。

##### ③外国語での情報提供

外国人に対する情報提供のあり方について統一的に取り扱う『外国人への情報提供ガイドライン』を2010年に定め、日本語（ルビ付き）・英語・中国語・韓国語で行っている。

- ・「医療」「税金」「教育」「災害」等テーマごと10種類の『生活情報紙』
- ・『外国語広報紙』／『外国語ホームページ』
- ・日本生活のルールやマナー、生活情報等を掲載した『新宿生活スタートブック』を外国人参加で作成。外国人が区に転入してきた際に手渡している。

##### ④外国人相談

区役所本庁舎では英語・中国語・韓国語3言語の相談員を配置して常時対応しんじゅく多文化共生プラザでは上記3言語に加え、タイ語・ミャンマー語にも対応している。さらに、同施設にある東京入国管理局の「外国人総合相談支援センター」と連携を図っている。

##### ⑤日本語学習支援

###### 【大人向け】

しんじゅく多文化共生プラザを含む区内10箇所12教室で初級日本語教室を開催

###### 【子ども向け】

初期指導／日本語適応指導／学校等での母語による指導（小中学校、幼稚園、保育園等）／放課後の学習支援／夜間の日本語指導・学習支援 2箇所3教室

##### ⑥多文化共生のネットワーク

多文化共生に関する活動連携や情報交換を行うため「新宿多文化共生連絡会」を開催  
参加者：外国人コミュニティ、外国人支援団体やNPO、町会等の地域住民、商店会関係者、日本語ボランティア、外国人相談員、しんじゅく多文化共生プラザ利用者

# 浜松市における多文化共生の取り組み

浜松市長 鈴木 康友

## 1. 市長プロフィール

市長就任年 2007年(2期目)

前 職 衆議院議員

## 2. 市の概要

### (1) 市勢概要

浜松市は、日本のほぼ中央に位置し、人口は約 82 万人、面積は 1,558k m<sup>2</sup>と国内都市の中で 2 番目に大きく、豊かな自然環境に恵まれた都市である。

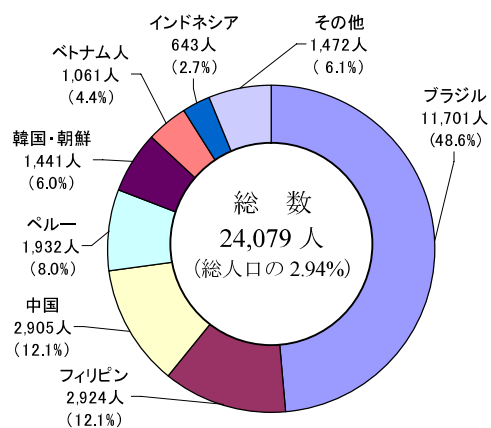
本市は、2007 年に県並みの権限と財源を有する政令指定都市に移行し、行政運営を行っている。また、スズキ、ヤマハ、ホンダ、カワイをはじめ国際的に活躍する企業の発祥の地であり、国内有数の産業集積地である。こうした活発な経済活動を背景に、海外経験を積んだ市民や多様な文化を持つ外国人が多く住んでいるのが特徴である。

### (2) 外国人住民の特徴

南米地域からの外国人が全体の約 6 割を占めているのが特徴で、特にブラジル国籍者数は、全国の都市の中で最多である。これらの南米出身者は、日系人やその家族が多く、1990 年の入管法の改正以降急増した。しかし、2008 年のリーマンショックを受け、それまで増加していた外国人数が、減少に転じている。一方で、多国籍化や定住化が進んでいる。

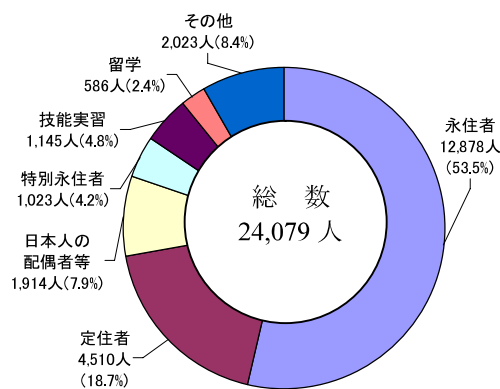
### <在住外国人数>

#### ① 国籍別内訳



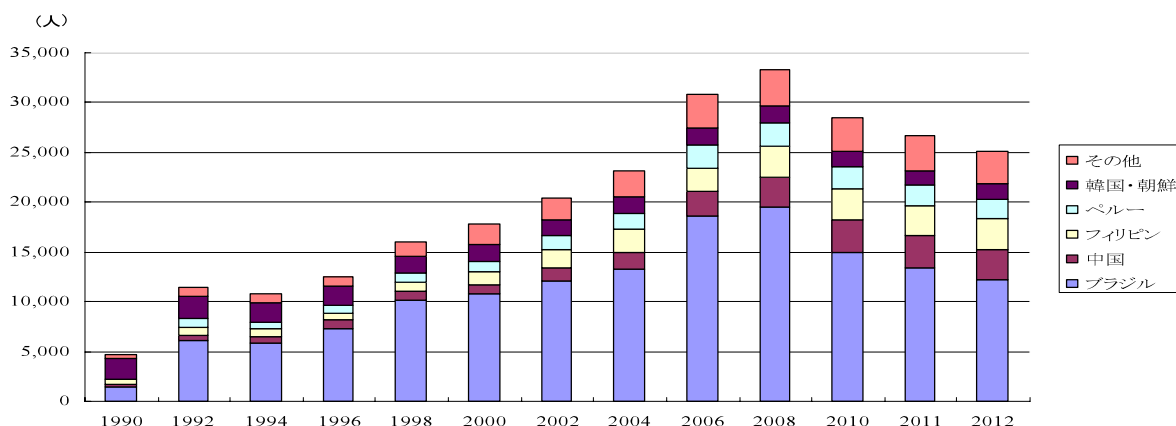
(2012年8月1日現在)

#### ② 在留資格別内訳



(2012年8月1日現在)

#### ③ 推移



### 3. 浜松市の取り組み

#### (1) 多文化共生の方向性

外国人住民は、まちづくりにおける重要なパートナーであるという認識のもと、日本人住民と外国人住民が、互いの文化や価値観に対する理解を深める中で、権利の尊重と義務の遂行を基本とした真の共生社会を形成するため、本市では、積極的に多文化共生を推進している。

#### (2) 特色ある取り組み

##### ①外国人集住都市会議の設立

本市は、全国の自治体に先駆けて積極的に多文化共生施策に取り組んできた。しかし、法律や制度的な問題に起因する課題は、市単独では解決することが困難である。

そこで、本市と同様に南米系外国人が多く居住する都市に呼びかけ、2001年に「外国人集住都市会議」を設立した。多文化共生に関する施策や課題等の情報交換を行うとともに、国への政策提言を継続的に行っている。

##### ②浜松市多文化共生センター／浜松市外国人学習支援センター

本市は、多言語による生活相談など、外国人の生活支援に取り組む「浜松市多文化共生センター」と、大人から子どもまでの外国人の学習支援に取り組む「浜松市外国人学習支援センター」の両施設を拠点とし、多文化共生施策を展開している。

また、両センターは、NPOやボランティア、関係機関等との連携により運営しているのが特徴である。

##### ③浜松市外国人市民共生審議会

外国人市民の意見を行政に反映させるとともに、外国人に関わる諸課題について自らが取り組む契機となることを目指して本市では、「浜松市外国人市民共生審議会」を条例に基づき設置している。審議会は、2年毎に8名の外国人住民をメンバーとして市長からの諮問に応じ調査審議し、答申を行っている。

##### ④外国人の子どもへの支援

日本では、外国人保護者には子どもを就学させる義務が課されておらず、教育を受けることは、家庭の判断となっているのが実態である。本市は、公立学校でも積極的に受入を行っており、外国人の子どもへの教育支援として、公立学校においてバイリンガル支援員の派遣や日本語教室・母国語教室の開催などを行っている。

また、本市には、本国政府の認可を受けた外国人学校が4校あり、公立学校とともに外国人の子どもの教育の重要な受け皿となっている。

このため、外国人学校に対して、日本語教師の派遣や外国人学校へ通う子ども達への教科書購入補助を行うとともに、県から認可された外国人学校に対し、補助金を交付している。

さらに、2011年度からは、外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業として、3カ年計画で外国人の子どもの不就学を解消するとともに、不就学を生み出さないスキームづくりに取り組んでいる。

#### (3) (仮称) 浜松市多文化共生都市ビジョンの策定

本市は1990年以降の外国人住民の急増に対応するため、これまで外国人支援施策を中心に取り組んできた。グローバル化により外国人住民の定住化や多様化が一層進む中、文化的多様性を都市の活性化や活力に結びつけるとともに、日本人住民と外国人住民が同じ地域の構成員として共にまちづくりに取り組んでいくことが求められている。

こうした理念を市民と共有し実践していくため、現在、(仮称) 浜松市多文化共生都市ビジョン(2013年4月～)の策定を行っている。



## 美濃加茂市について

### 1. 市の概要

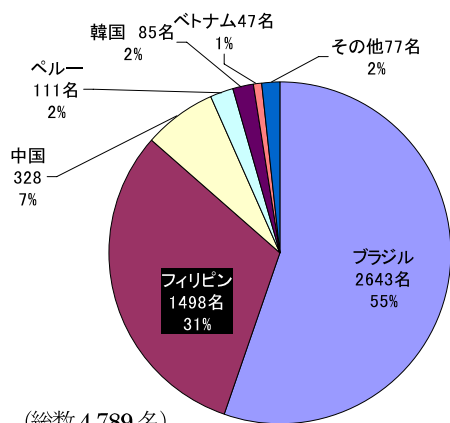
美濃加茂市は、岐阜県の南部に位置し、市の東部を飛騨川が、南側を木曾川が流れています。人口は55,505人（平成24年4月1日現在）、総面積は74.81平方キロメートルです。

市街地は市の中部から南部に広がっています。江戸時代の5街道の一つ、中山道が通り、太田宿として栄えました。今も当時の様子が偲ばれる国指定文化財の旧太田脇本陣林家住宅が現存しています。また日本近代文学の先駆者で新しい国劇の樹立を目指した坪内逍遙の生誕地でもあり、逍遙にちなむ文化活動も盛んです。市の中央部は丘陵地で、ナシやブドウなどの果樹園が広がっています。また徳川幕府にも献上された「堂上蜂屋柿」が、2007年に食の世界遺産に認定されています。市の北部には豊かな自然が多く残り、夏にはゲンジボタルの舞う姿が見られます。

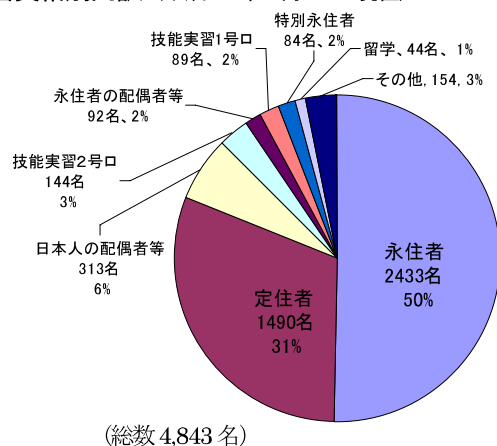
市内には、ソニーイーエムシーエス株式会社、株式会社日立情映テック、株式会社ヤマザキマザックなどの企業のほか、市中央にある工業団地では食品や鉄鋼業などの工場があります。

### 2. 外国人住民の現状

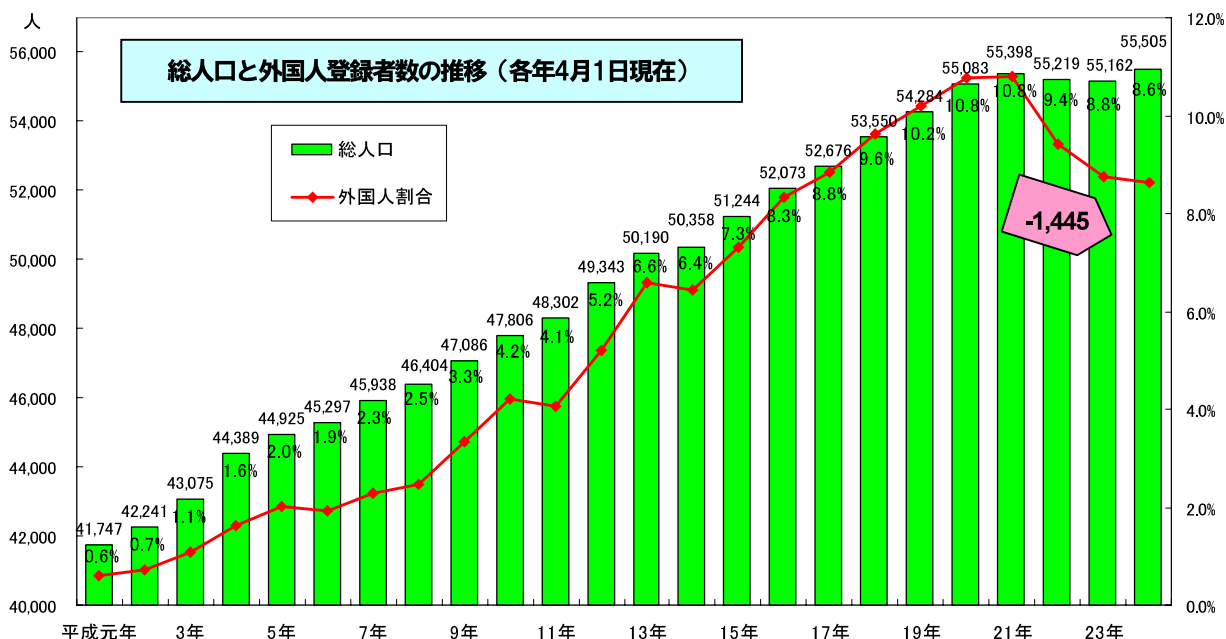
(1) 国籍別内訳（平成24年4月1日現在）



(2) 在留資格別内訳（平成24年4月12日現在）



(3) 人口と外国人登録者数の推移



#### 4. 美濃加茂市の取り組み

##### (1) 多文化共生推進プランにもとづく施策

当市の多文化共生の推進は、美濃加茂市第5次総合計画「まあるいまちみのかも」の中の基本目標3「仲良くのまる」の「快適でこちよく定住できるまちをつくります！」に位置づけています。「国籍や文化の違いに関係なく、共に暮らせるまちをつくる」ために、「多文化共生推進プラン」（平成21年度から平成25年度までの5カ年計画）を策定し、行政・地域社会・経済界が連携した取り組みを進めています。

##### (2) 具体的な取り組み

###### ①コミュニケーション支援 【情報伝達】

市役所内に通訳（8名）を配置し、来庁した外国人住民の手続きの際の通訳などを行います。ポルトガル語、英語、フィリピン語に対応しています。

また美濃加茂市ホームページでは、日本語のほか、ポルトガル語、英語によるホームページを開設、市の情報を発信しています。また行政手続などについて動画で紹介しています。

その他、市広報のポルトガル語版の発行、生活ガイドブックや行政手続のDVD、図書館に外国語蔵書を充実させるなどの取り組みも行っています。

###### ②コミュニケーション支援 【日本語】

NPO法人に委託し、日本語講座を実施しています（週2回）また、JICE 実施の厚生労働省事業による、日系人就業準備研修も22年度から継続して本年度も開催しています。

###### ③生活支援 【教育体制】

外国にルーツを持つ児童生徒のために初期適応指導教室（文部科学省事業）、放課後の学習支援事業（NPO法人に委託）などを行っています。

###### ④生活支援 【その他】

労働環境、医療・健康・福祉、防犯・交通安全、防災などの分野においては、他の事業所や公共機関などと連携し、外国人住民の暮らしを守る工夫を行っています。

###### ⑤多文化共生の地域づくり 【地域社会に対する意識啓発】

外国人住民の多く住んでいる地域において、多文化共生を推進する座談会を開催しています（地区多文化共生推進座談会）。平成20年度に取り組み始めました。地区の外国人住民だけでなく、日本人や外国人グループの代表もメンバーに加わっています。

###### ⑥多文化共生の地域づくり 【外国人市民の自立と社会参画】

NPO法人に委託し、地域で暮らす外国人のための生活相談や、就労支援、日本語教室などを行っています。活動の拠点としての、「定住外国人自立支援センター」があります。

###### ⑦多文化共生推進体制の整備

市として、外国人集住都市会議に参加し、地域で顕在化しつつある様々な問題を解決するために、外国人住民に関わる施策や、取り組みなどの情報交換を行っています。

外国人住民の暮らしに関わる市役所内の関係課員12名から構成される「多文化共生推進庁内連絡協議会」を設けています。多文化共生施策の推進や連絡調整などを行っています。

多文化共生プランの進捗管理を行う「多文化共生推進協議会」があります。外国人住民、国際交流協会、公募市民など11名で構成されます。

また、多文化共生に係る活動をしている各団体の連携と一体的な活動を推進する「ワン・ワールド委員会」があります。

# 光明市の多文化施策推進状況

## 1. 市長プロフィール

市長就任時期 2010. 7月(初当選)

前 職 東亜日報 政治, 経済, 社会部記者

## 2. 光明市 概要

### (1) 紹介

光明市は、大韓民国ソウルの隣接都市として位置し、人口は約 35万人、総面積 38.5km<sup>2</sup>中約40%が低い山になっており、他の都市地域に比べ快適な生活環境を備えている。光明という名称は他のところより、太陽や月が光輝くという意味で昔から暮らしよいところとして知られている。

光明市には“統一韓国の心臓 KTX光明駅”と“東洋最大のドーム競輪場 光明スピードーム”“起亜自動車”などがあり、首都圏交通の中心ブランド都市として急浮上している。

### (2) 一般現況

区分	細部事項		備考
人口	131,513世帯	355,658人	人口密度9,042人/km <sup>2</sup>
面積	38.5km <sup>2</sup>		
面積	一般地域 22.98km <sup>2</sup>	開発制限区域 15.52km <sup>2</sup>	
行政構造	18 洞 489統 3,121班		
公務員数	948人		公務員1人当り住民375人
教育機関	45箇所 (小学校 24, 中学校 11, 高等学校 10)		革新学校 : 10箇所 小学校 : 5 箇所 中学校 : 4 箇所 高等学校 : 1 箇所
企業体	465企業体 (大企業 1 中小企業 8 小企業 456 )		
財政規模 (単位:百万ウォン)	507,843		財政自立度 51.6 % 財政自主度 75.8 %
財政規模 (単位:百万ウォン)	一般会計 406,280	特別会計 101,563	財政自立度 51.6 % 財政自主度 75.8 %

### (3) 行政組織

本庁		議会事務局		直属機関		事業所		洞 住民センター
局・団	室・課	局	専門委員	保健所	課	事業所	課	
6	32	1	3	1	1	3	6	18

### 3. 外国人 現況

#### (1) 外国人住民 現況

基準日	総計			韓国籍を 持たない者			韓国籍を 取得した者			外国人住民の子供			外国人 住民 世帯数
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
2010.12.31	6,087	2,519	3,568	4,134	1,814	2,320	965	222	743	988	483	505	1,686
2012.1.1	7,838	3,339	4,499	5,556	2,529	3,027	1,148	251	897	1,134	559	575	1,992

#### (2) 多文化家族現況

基準日	総計			結婚移民			婚姻帰化			その他事由 国籍 取得者		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
2010.12.31	1,869	383	1,486	904	161	743	591	55	536	374	167	207
2012.1.1	2,117	439	1,678	969	188	781	655	54	601	493	197	296

#### (3) 結婚移民者 現況

性別			中国	中国 (朝鮮族)	台湾	日本	モンゴル	ベトナム	フィリピン	タイ	インドネシア	カンボジア	その他
計	男	女											
969	188	781	215	363	5	77	14	157	46	14	6	12	6

### 4. 多文化共生政策

#### (1) 推進方向

光明市は中央政府により作られた多文化政策をもとに、光明市独自の体系的システムを作り、移住民文化の理解と、さらに、その人達の責任と権利を堂々と要求できるように、多角的支援により、多文化家庭が韓国社会に適応できるようにする。

#### (2) 多文化家族支援センター

開所		2010. 1. 27
主要事業		多文化家族のための教育及び相談 多文化家族支援サービス情報提供と広報
委託 運営 現況	委託団体	社会福祉法人 インクローバー財団
	委託期間	2012. 4. 1. ~ 2015. 3. 31.(3年)
	運営経費	市補助金 及び 自費
	運営人員	4人(センター長1人 チーム長1人 チーム3人)

#### (3) 光明市独自の特色ある施策

韓国文化体験及び家族の理解増進、共同体プログラムによる社会適応力向上及び機会を提供し、家族の結束力を強化させる“多文化家族 幸せ築きキャンプ”と経済的に苦しい結婚移民女性の家族での故郷訪問により家族の和睦を固め、家族の力を強化する“多文化家庭 実家訪問”事業はもちろん、文化的違いによる家族間同士の葛藤、妊娠及び出産家庭の困難を解消する出産用品支援

による、社会的支援体系の構築、多文化家庭の経済的負担を緩和する“多文化家庭 出産用品 支援”事業。結婚移民女性個人だけでなく、家族に対する統合的接近及び社会的理解と 共存拡大 のため、地域住民の多文化社会に対する認識や要望調査による、これからのプログラム開発のため、“多文化社会認識 及び 要望調査”を実施した。

## 光州市光山区における外国人住民支援施策の状況

### 1. 区長プロフィール

氏名：閔炯培（ミン・ヒョンベ）

2010 年当選

第 5 代光山区長

経歴：全南大社会学博士、政府社会調停秘書官

### 2. 光山区概要

#### (1) 特徴

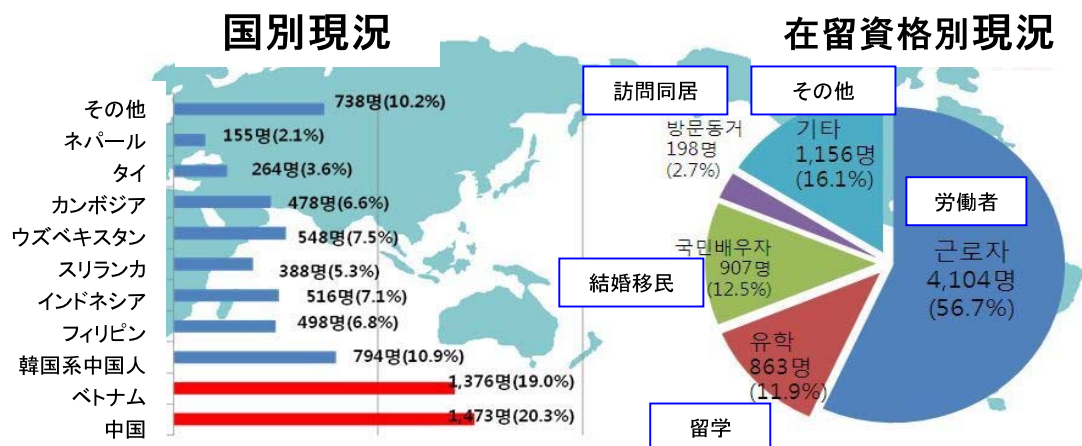
光山は大韓民国光州広域市の南西部に位置し、光州広域市に属する自治区である。人口約 39 万人、面積は約 222,89 m<sup>2</sup>で、光州市の面積の約 45%を占めており、光州産業団地の 55%が光山区内に入居している。光州市は先端技術と伝統、都市部と農村部、旧都心と新都心が混在しており、過去 10 年間で人口が 12 万人増加した活力ある都市である。光山区民の平均年齢は大韓民国の都市で最も若く、33.4 歳である。

#### (2) 在住外国人の状況

2012 年 1 月現在、光山区に登録のある外国人は 7,228 人であり、総人口の 1.9%を占めている。外国人住民の内訳は、外国人労働者（4,306 人、59.5%）、留学生（1,006 人、13.9%）、結婚による移民（970 人、13.4%）などであり、産業団地に勤務する労働者が外国人住民全体の半分を占めている。外国人労働者は、ベトナム、フィリピン、インドネシアなどの東南アジア出身者が 55.2%、中国出身者が 19.8%を占めている。

留学生は区内の大学が積極的に外国人留学生を誘致した結果、近年増加している。外国人留学生のほとんどが中国出身である。

結婚による移民は、婚約帰化を含めて 1,461 人が光山区内に居住している。中国出身者（韓国系中国人を含む）が 52.4%、ベトナム出身者が 26.1%、フィリピン出身者が 11.3%を占めている。結婚によって韓国に移民する女性は、80 年代末に日本人女性の入国開始をきっかけに増え始め、90 年代には中国出身、2000 年以降には、東南アジア出身の女性の結婚による移民が増加傾向にある。



### 3. 外国人住民施策の概要

#### (1) 施策の方針

光山区は、外国人住民を、地域社会を構成する一員であるとともに、共に歩むパートナーとしてとらえている。外国人住民の区民として必要な能力を伸ばし、彼らが必要としている政策を進めている。

二つの文化を持つ外国人住民が、民族的多様性だけでなく、家族、経済レベル、宗教など様々な多様性を持つ社会で自立できるように、カウンセリング、教育、雇用など、1人1人に合ったサービスを提供している。

人権と多様性を尊重する成熟した多文化社会をつくり、光山を調和のとれた都市として繁栄させるため、地域社会が一体となって努力をしている。

#### (2) 施策の推進状況

##### ①多文化家族支援センターの運営

中央政府と広域自治体の補助金で運営されている多文化家族支援センターの主な事業は、各種相談、通訳・翻訳サービスの提供、韓国語学習支援などである。体系的で統合的な学習支援を実施しており、多文化家庭の子どものための言語発達支援、親の母語の学習を支援する語学英才教室、知能・情緒教育プログラムを運営している。

##### ②外国人住民支援施策委員会の設置及び運営

2007年、外国人住民支援条例により、増加する外国人住民と、彼らの行政に対する要望に積極的に対応するため、「光山外国人住民支援施策委員会」を設立した。

委員会は、地域の外国人を含む、分野の異なる14の機関や団体がネットワークを作っている。各機関・団体が情報を共有し、連携することで、相乗効果が生まれ、外国人住民の要望に沿った施策を進めることが可能になった。



##### ③外国生まれの子どものための、グローバル・スクール運営支援

多様な住民が共に生きていくグローバル社会において、親の国際結婚、留学、労働目的での移民によって韓国にやってきた子供たちを、地域社会の一員として適応させるだけでなく、グローバル・リーダーとして育成することを目標とする「セナル学校」の運営を支援している。

「セナル学校」は韓国語教育を軸に、母国語教育、第3外国語の教育、「1人1特技」教育を実施している。毎年、地域住民との連携により、各国の伝統文化を紹介する多文化フェスティバルを開催している。

##### ④外国人労働者のためのイベント開催や医療支援事業

外国人住民のためのイベントや、外国人労働者の健康増進のための無料健診事業を実施している。そのほか、全国外国人労働者サッカー大会などのスポーツ大会や、世界の食祭りの開催を支援している。

## ソウル市九老区の概要

九老区副区長 ジョ・ソンイル

### 1. 九老区の現況

#### ■ 『九老』の由来

- ・ 遠い昔、年取った九名の老人が長寿だったといわれる『九老里』という伝説に由来する

#### ■ スローガン：『疎通・配慮・和合で共に開く新しい九老時代』

#### ■ 地域の特性

- ・ 西南圏の中心地
  - 西南圏の中心地として躍進するために4大圏域開発など地域開発が活発に進められている住居・流通の中心地
- ・ 先端ベンチャー産業をリードするデジタル産業のメッカ
  - ソウルデジタル産業団地の産業構造再編成による、高付加価値産業である先端情報産業の入居地であり、21世紀デジタル経済のメッカとして急浮上
- ・ 開発潜在力が豊かな西南圏の新住居地
  - 自然緑地地域など、未開発地域が旧面積の30%に達し、開発潜在力が豊かであるだけでなく工場移転適地の開発で、ソウル西南圏の新住居地として脚光を浴びている

#### ■ 行政区画

面積	区分		統	班
	法定洞	行政洞		
20.12 km <sup>2</sup>	10	15	595	4,647

#### ■ 予算規模

- ・ 総予算 : 3,203 億 2,500 万ウォン
  - 一般予算 : 3,111 億 9,800 万ウォン
  - 特別予算 : 91 億 2,700 万ウォン

#### ■ 都市計画面積

(単位:km<sup>2</sup>)

総面積	住居面積	工業地域	緑地地域	商業地域
20.12	7.63	6.45	5.52	0.52

### 2. 外国人住民 現況

#### ■ 年度別 外国人住民 現況

(単位:km<sup>2</sup>)

年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012
登録外国人	20,980	28,818	34,480	33,700	37,359	43,239
結婚移民者	2,375	2,949	2,912	3,069	3,806	3,981
子女	422	458	498	892	1,649	1,842

#### ■ 外国人住民 現況 (2012. 1. 1)

(単位:名)

住民登録人口	比率 (%)	外国人住民合計	国籍未取得者					国籍取得者		子女
			外国人労働者	結婚移民者	留学生	外国国籍同胞	その他	婚姻帰化者	その他	
427,468	10.1	43,239	21,893	2,493	352	4,740	6,702	1,488	3,729	1,842



■ 国籍別 現況(2012. 1. 1)

(単位: 名)

国家 合計	中国	中国 (韓国系)	アメリカ	ベトナム	台湾	日本	フィリピン	マレーシア	モンゴル	その他	子女
43,239	2,113	37,026	449	319	233	158	147	92	82	778	1,842

■ 国際結婚(多文化)家庭子女 年齢別 現況(2012. 1. 1)

(単位: 名)

年齢 合計	満 0～1 歳	満 2～4 歳	満 5～6 歳	満 7～9 歳	満 10～12 歳	満 13～15 歳	満 16～18 歳
1,842	336	511	254	289	215	160	77

■ 洞別 国際結婚(多文化)家庭 現況(2012. 1. 1)

(単位: 名)

連番	洞名	合計			結婚移民者			婚姻帰化者		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
総計		3,981	888	3,093	2,493	752	1,741	1,488	136	1,352
1	シンドリム洞	71	15	56	50	13	37	21	2	19
2	クロ 1 洞	32	7	25	28	6	22	4	1	3
3	クロ 2 洞	1,081	277	804	631	227	404	450	50	400
4	クロ 3 洞	223	55	168	142	40	102	81	15	66
5	クロ 4 洞	616	159	457	345	139	206	271	20	251
6	クロ 5 洞	402	102	300	275	94	181	127	8	119
7	カリボン洞	585	144	441	405	124	281	180	20	160
8	コチョコク 1 洞	72	6	66	51	5	46	21	1	20
9	コチョコク 2 洞	157	23	134	87	20	67	70	3	67
10	ケボン 1 洞	135	17	118	115	17	98	20	-	20
11	ケボン 2 洞	124	15	109	66	12	54	58	3	55
12	ケボン 3 洞	73	11	62	42	8	34	31	3	28
13	オリュ 1 洞	106	16	90	73	15	58	33	1	32
14	オリュ 2 洞	219	33	186	123	24	99	96	9	87
15	スグン洞	85	8	77	60	8	52	25	-	25

3. 特殊事業

■ 多文化家族 専任契約職公務員採用

- ・ 採用日 : 2012. 3. 5
- ・ 契約期間 : 2012. 3. 5 ~ 2013. 3. 4 <1 年>
- ・ 業務内容 : 通訳翻訳、相談、多文化家族支援センター運営、外国人団体支援 デジタルクロニユース 中国語版制作

## 天安市 多文化家族支援政策の推進について

### 市長プロフィール

天安市長 ソン・ムヨン

市長就任：2002年～現在(3期目)

経歴：国会議員 政治家

### 天安市の概要

#### 1. 市の特徴

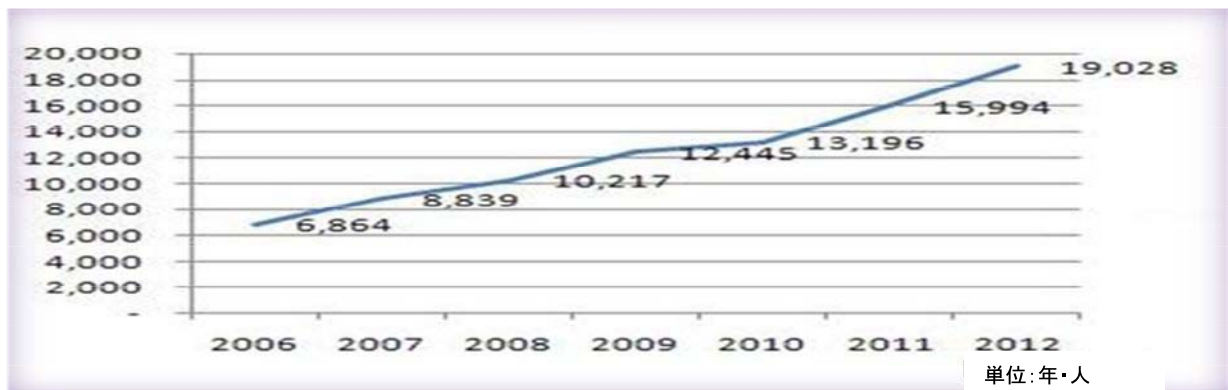
天安市は、首都ソウルから83.6kmの場所に位置している。市の名前は、この世で最も平和で住みよい「天下太安」の都市という意味がある。

天安市の面積は 636.25km<sup>2</sup>、人口は60万人である。韓国の中核都市であるとともに、全国最高の交通の要所である。市内11校の大学に71,646人の学生が通い、2,169の企業に92,810人の雇用者が働く、教育と産業、福祉、文化の都市である。バランスある都市の発展、市民に信頼される行政の実現、活力ある地域経済の育成を基盤として、「希望あふれる未来都市・天安」を目指すとともに、市民生活の質の向上、世界の100大都市の1都市になることを目標にしている。

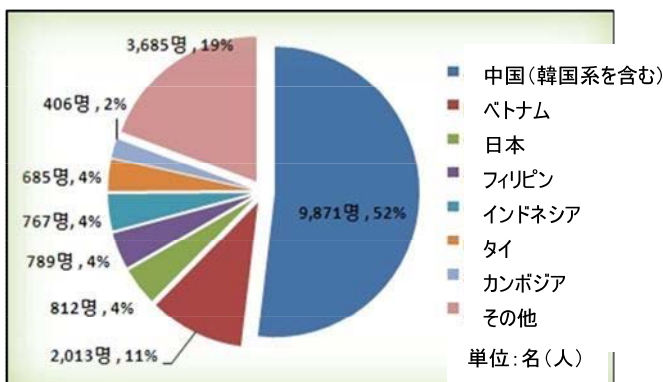
#### 2. 外国人住民の特徴

天安市の総人口(571,377人)に対し、外国人住民(19,027人)の占める比率は3.33%である。都市と農村が融合する教育都市であり、天安市に外国人住民が居住する理由は、労働(9504人 50%)、結婚による移民(2,515人 13.2%)、留学(1,657人 8.7%)が主である。国籍別では、中国(韓国系含む)(9,871人 51.9%)、ベトナム(2,013人 10.6%)、日本(812人 4.3%)、フィリピン(789人 4.3%)、インドネシア(767人 4.0%)が多数を占めている。

#### [外国人年度別推移]



#### [外国人住民国籍別現況]



#### [外国人住民目的別現況]



## 天安市の多文化家族支援政策 推進状況

### 1) 多文化家族支援事業の推進

天安市では、多様な背景を持つ市民に対応するため、社会統合支援事業を推進している。人権の尊重を基本に、外国人住民が単なる支援対象ではなく、責任ある社会の構成員として自立できるよう促す。一方で、外国人住民に差別や偏見を持つ住民に対しては、認識を改善し、違いを受入れ、尊重し、理解できるよう導いている。このように、市民の多文化に対する包容力を高める社会統合支援事業を推進している。

### 2) 基本事業（多文化家族支援センターの運営）

- ・韓国での生活や、文化を理解するために必要な言葉が身につく段階別韓国語教育
- ・韓国での生活への適応のための、多文化家族支援及び多文化社会理解教育
- ・経済活動への参加促進のための、多文化家族就業・創業支援事業
- ・仲間づくりや初期定着支援のための、多文化家族自助集会
- ・多文化家族のストレス緩和及び自尊心向上を支援する相談事業
- ・多文化家族の子どもの語学教育事業、言語発達支援事業
- ・結婚移民者のための、通訳・翻訳サービス

### 3) 集中事業

#### ・韓国語教育の拡大

大韓民国の多文化政策は、国が政策を策定した後、各自治体へ伝達され、各自治体が運営する多文化家族支援センターが実行している。特に外国人住民に対する韓国語教育は、国の基本政策にも含まれている。

天安市では、センターでの韓国語講座の開講以外に、区・町・村の住民センターのような市関係機関、宗教団体、民間団体などの13の機関がそれぞれ韓国語学習支援を行っている。このような支援機関が市の全域に分布しており、外国人住民にとって、韓国語の学習は身近なものになっている。

#### ・多文化に対する認識改善事業

天安市では、移民人材バンクを設置し、多文化共生の講師を養成して、地域内の学生及び住民を対象に、人種的、民族的、文化的多様性に対する違いを認め、受容する心を養う多文化理解教育講座を実施している。

これは、多文化に対する偏見や差別に対する地域住民の認識を改善して、現代社会の多様性を認め、外国人住民との共存の価値を見出す機会を提供する目的で実施している。また、肯定的、発展的な多文化社会をつくり上げるための事業である。

事業開始時は、主に幼稚園及び小学校など、児童向けの講座を開催していたが、最近は中学、高校及び一般市民からの講座開催の要望が次第に広がってきている。

#### ・天安市多文化機関連合会の構成及び運営

天安市では 民間団体が主体となり、多文化機関協議会を構成し、積極的に活動している。

協議会は2010年11月に設立し、天安市多文化家族支援センターを中心に外国人支援に係る20程度の団体が参加している。団体間での情報交換及び親睦を図り、協力体制を構築することで多文化政策の効率的な実行に貢献している。

多文化機関連合会では、毎年多文化発展討論会を開催している。多文化共生に関する主要な課題と政策について議論を交わし、市の多文化政策の方向性について、外国人住民の視点から意見を述べる重要な機会となっている。

## 2013 年度 天安市多文化事業 推進計画

事業名	事業内容
多文化家族 社会統合体系 構築事業	韓国語教育及び多文化家族支援教育
多文化家族 社会適応プログラム	韓国文化及び料理講座
多文化家族相談及び事例管理事業	相談及び事例管理事業
職業訓練	理容・美容、ネイルアート等の職業訓練
通訳・翻訳者養成事業 通訳・翻訳サービス提供事業	公共機関における通訳・翻訳サービス
結婚移民者人材バンク設立及び運営	多文化サポーターの育成
韓国語教育支援事業	多文化家族の子女に対する韓国語教育支援
訪問教育事業	結婚移民者に対する韓国語支援、多文化家族の父母及び子女に対する教育支援等の訪問サービス
多文化家族の子どもの韓国語及び母国語教育支援	多文化家族の子どもの韓国語及び母国語教育支援
外国人労働者のための人権保護施設運営事業	外国人労働者の一時的な居住施設の運営
外国人労働者の雇用・生活安定化事業	外国人労働者支援センターでの相談事業の実施
多文化に対する認識改善事業	学生及び一般市民を対象とした、多文化に対する認識の改善事業
多文化機関協議会運営事業	多文化機関協議会の運営
多文化共生発展討論会	多文化共生発展討論会の開催
多文化イベントの開催	「世界の日」記念天安多文化祭りの開催
多文化家族支援センター運営事業	センターの運営による多文化事業の推進

## コペンハーゲン市

コペンハーゲンはデンマークの首都であり、最大の都市である。コペンハーゲン市の人口は539,542人(2011年)であり、近隣の市町を含む都市圏の総人口は120万人である。コペンハーゲンは若く、活気に満ちた都市である。特に古い町並みや、自転車の利用率が高いことで知られている。コペンハーゲンの主要な産業は生物工学研究、IT、造形芸術であり、これらはデンマークの特徴として世界で有名でもある。

### 移民の人口

コペンハーゲンには多くの移民が居住しており、移民とその子孫を含めると、その数は121,620人にもものぼる。そのうち80,428人は欧米以外の国の出身であり、イスラム教徒の移民は市の人口のおよそ20%を占める。移民の出身国は多様であり、中でもパキスタン、トルコ、イラク、モロッコ、ポーランドからの移民が多い。

移民の大多数は、デンマークの労働力不足が深刻化した1970年代から1980年代に移住してきた。この20年の間に、市内の欧米以外の国の出身者の人口はそれまでの2倍に増加した。1992年、移民の数は市の総人口の11.5%を占めていたが、2012年には22.2%に増加し、この20年間で移民の人口はさらに倍増した。

### 政治的な背景

2001年から2011年まで、デンマークでは保守派の連立政権が続いており、政府は“同化”を掲げて移民の社会統合政策を進めていた。一方、コペンハーゲン市は精力的に多文化主義とインクルージョン（社会的包摂）を目指した取組みを進め、その結果は2010年に策定された“就労におけるインクルージョン政策”として結実した。国家主義者による外国人排除の声が高まりつつあったが、市民全体の一体感を生み出すため、市議会は民族、ビザの種類、“デンマーク人らしさ”についての考え方に関わらず、市民がコペンハーゲンに愛着を持つことができるよう、市のブランド化を進めた。“We Copenhageners”（私たちはコペンハーゲン人）と“Engage in the City”（まちに参加しよう！）の2つのキャンペーンが連続して立ち上げられたが、その目的は地域における共生の推進と、地域・NGO・ビジネスなど、分野を問わない都市の発展であった。

地域における共生に関するビジョンは、インクルージョン政策の中で以下のように定められている。

(抜粋) コペンハーゲンでは市民にとって、家庭のようにくつろげる場所である。隣人や関係機関を信頼し、地域レベルの民主的な活動、例えば学校の理事会やスポーツクラブに積極的な役割を果たす。全ての市民には教育を受け、仕事に就く機会がある。また、信心深いのなら、それぞれの教会、シナゴグ（ユダヤ教の協会）、モスクで自由に祈ることができる。

### 具体的な取組内容

コペンハーゲン市が取り組んだ様々な取組の中でも、「インクルージョン・バロメーター」と「エキスパート・シンク・タンク」は特に優れた例として挙げられる。「インクルージョン・バロメーター」は8つの指標により、市のインクルージョンの進捗を評価する。その8つの指標には、労働市場や市役所における多様性の増大、貧困に起因する疎外感を感じる市民の減少、コペンハーゲン市民の間での差別の減少、犯罪件数の減少などの目標が含まれている。

「エキスパート・シンク・タンク」は、7名の市議会職員と5名の学者及び専門家により構成された委員会である。この委員会は、まず市民へのヒアリングを始め、その取組は“Engage in the City”（まちに参加しよう！）キャンペーンにつながっていた。また、この委員会は市の施策について独立・無党派の立場から評価し、今後の方針について提案する役割を担っている。この委員会は重要なテーマを一つずつ選び、詳しい調査を行っている。この独立性を保つために、市長や市議会議員はシンク・タンクから一定の距離を置くことが定められている。

このような、取組の評価や進捗よく状況を図る手段のほか、コペンハーゲンでは毎年、市の多様性をたたえ、奨励する様々なイベントを開催している。ラマダーン（イスラム教の断食月）の終了を祝う「イード祭り」や、市民が様々な国の料理や音楽を楽しみ、地域で活動する市民団体と交流するストリートフェスティバルなどについて、長年にわたり、支援や主催をしている。

## ロッテルダム市

### ■ 概要

ロッテルダム市は大きく、若く、そして多様性を持つ都市であり、様々な経験と、市民にとっての多くの魅力を持っている。何世代もかけ、この都市は小さな漁村から世界的な港湾都市への成長を遂げた。市街は第二次大戦時の爆撃により壊滅的な被害を受けたが、新たな都市デザインに基づき再建がなされている。そういった意味では、ロッテルダムは今でも発展し続けている。

ロッテルダムは世界貿易における主要な交錯点のひとつであり、国内外の企業にとって魅力的な場所である。ライン川とマース川の河川デルタという戦略上有利な立地のため、道路、鉄道、飛行機、河川により、ヨーロッパ市場への素晴らしいアクセス環境にある。ロッテルダム港は貿易や流通の国際的な中心地になっている。

### ■ 人口・社会構造や推移

2000年

スリナム人 (50,053) トルコ人 (40,277) モロッコ人 (30,238) アンティル諸島出身者 (15,593)  
欧米系移民 (56,500) その他の非欧米系移民 (44,561) 生まれながらのオランダ人 (355,438)  
総人口： 592,660

2010年

スリナム人 (52,632) トルコ人 (46,868) モロッコ人 (38,982) アンティル諸島出身者 (21,066)  
欧米系移民 (63,849) その他の非欧米系移民(59,379) 生まれながらのオランダ人 (310,163)  
総人口： 592,939

ロッテルダムはオランダでも最も人口密度の高い地域のひとつである。また、大きさでもオランダ有数の都市である。2025年までにロッテルダムの人口は約2%上昇すると予測されている。これは、国平均の予測値である約4.5%と大きく異なる。統計によると、ロッテルダムには若い居住者が極めて多い。2011年1月1日時点で、20歳から29歳までの市民の数は101,479人であった。他の年齢のグループと比べた場合、この年代の数は他の年代をはるかに上回り、最も人数が多くなっている。オランダの他の地域と比べてみても、ロッテルダムの若い居住者の人数は際立って多い。その結果、ロッテルダムではオランダ国内の他の地域よりも高齢化の進行が遅くなっている。

全ての港町と同じように、ロッテルダムは、貿易の機会や働く機会を求めて世界中から去来する多くの人々を惹き付けてきた。産業化に伴い、南部地域から多くの農民がロッテルダムの南岸にやってきた。その後、中国、南欧、地中海地域、オランダ領アンティル諸島、スリナム、そしてより最近では東欧からの移民が続いた。

多様性は、ロッテルダムの風景における際立った特徴のひとつである。ロッテルダム市は、様々な国籍の人間と、その付随する文化を抱えている。2011年には、世界中のほぼあらゆる地域を代表する、166の異なる国籍を持つ人々がロッテルダムに居住している。

一年の間には、新たに多くの市民がロッテルダムにやってくるが、逆に去っていく者もいる。一般的に言うと、新来の市民の典型的な例は、若く、独身の、移民または低所得者である（両方である場合もある）。一方、去っていく市民の典型的な例はこれとは少し異なっている。それは、カップルで暮らし（子どもはいたりいなかったりするが）、高等教育を受けた、生まれながらのオランダ人または金持ちである（両方である場合もある）。ロッテルダム市民は、社会的な地位を上げるための梯子として、都市を活用しているように見える。これは「リフト効果」と呼ばれる。一度より高い「段」に到達すると、ロッテルダムを去る傾向が高くなる。とはいっても、これは決して、ロッテルダムが、高学歴で高給を稼ぐような人間にとって魅力的でないということの意味している訳ではない。

## ■ 産業の特徴：重要なクラスター

### ・港湾及び産業クラスター

ロッテルダム港はヨーロッパ最大の港である。多年にわたり、他を大きく引き離す港湾規模と、ヨーロッパ最大の貨物取扱量を誇っている。ロッテルダム港は世界で最も重要とされる4つの港のひとつである。ロッテルダム港とその周囲の産業は、世界最大の産業クラスターの1つを構成している。

### ・メディカルケアのクラスター

エラスマス医療センターは、オランダに8つある大学病院の中でも最も大規模なものであり、ヨーロッパでも中心的な医療研究センターである。

### ・商用サービス

ロッテルダムは世界の商用サービス業界（海事法、保険、保険仲介、海運資金調達、マーチャントバンキング）で主導的な地位を占めている。港と商用サービスの融合というユニークさは、ロッテルダムに「スマート・ポート」というイメージを付与している。

## ■ 特徴ある、インターカルチュラルな取組

### ・ブルームホフ小学校

ブルームホフは放課後の講習がある学校で、生徒の全員が追加授業を受ける。授業では、英語、視覚芸術、水泳、ダンス、柔道、哲学、音楽、語学（トルコ語、アラブ語、“創造的なオランダ語”を含む）、スポーツとゲーム、造園、テクノロジーというような科目が行われる。学校がこのようなデイ・プログラムを提供しているため、子どもたちは全員が柔道を行うことになる。柔道は子どもたちの発達の土台となっている。自尊心の一面は学校のカフェテリアで育まれる。健康に良い食事とともに、自分自身に気を配ることで、自然に自尊心は高まっていく。子どもたちが自分の目でどうやって野菜や果物が育つか見えるように、カフェテリアで使われる食べ物は校庭で育てられる。全ての庭にはハーブのコーナーがあり、子どもたちが食べ物の基本となっている香りや味を知ることができるようになっている。

哲学は、6、7、8歳向けの追加レッスンである。ここでは子どもたちがそれぞれの活動の関連について考える。それはすなわち「エコソフィカル」という講座に繋がる。子ども達は、スポーツが上手になるためには自分の身体を大切にしないといけない、そのためには健康に良い食事をしないといけない、またそのためには庭の世話をしないといけない、という関連を理解するようになる。

### ・ブリグヴィール

ブリーグヴィール（弾み車）・フェエンオールド・プロジェクトはフェエンオールド地域のプロジェクトである。ブリーグヴィールはフェエンオールド地域とその周辺に住み、自己の能力を開発したいと考えている女性のためのネットワークである。プロジェクトの目的は女性のエンパワーメントであり、活動の例としては次のようなものがある。実用的な言語能力の向上を図る「*Taaldichtbij*」（近所の言葉）プロジェクト、糖尿病との付き合い方を教える「*Voel je goed met diabetes*」（糖尿病でも快適に）コース、貯金・省資源・省エネと環境保護についての「*Milieucoachwoorden?*」（環境コーチにならない？）レッスンなどがあり、その他にも「*Balietraining*」（案内所トレーニング）や「*Feijenoordbeweegt*」（動き出すフェエンオールド）などのプロジェクトがある。



## ダブリン市概要：ダブリン市と周辺地域

ダブリン市は、その起源を 1,000 年以上昔に遡ることができる。ダブリンはアイルランドの首都であり、アイルランドの東に広がるヨーロッパ諸国への入り口であり、経済、行政、文化の中心地である。最古のバイキング入植地からジョージ王朝風の広場まで、幅広い年代の建築が残っていることで知られる。経済の再生の影響もあり、現在のダブリンは活力に満ちた国際都市となっている。ジョイス、ベケット、シング、ワイルドなどの作家や、U2 やエンヤなどのミュージシャンの故郷であり、ダブリンの文化的遺産は世界でも広く知られている。ダブリンのリバティーズ地区の中心にある「セント・ジェームズ・ゲート」醸造所では、ギネスビールが醸造されている。ダブリン市はダブリン湾に面し、そしてダブリン・ウィックロー丘陵に囲まれている。(IDA, 2008).

ダブリン市を含む 4 つの地域からなる「ダブリン都市圏」の人口は約 124 万人であり、全国の総人口の 28%程度を占める。(2011 年のアイルランドの総人口は 458 万人である。(CSO,2011)) 1991 年から 2011 年までの間にダブリン都市圏の人口は 10%近く増加しており、同時期にダブリン中心部では人口は 62%増加している。ダブリン市の人口は 527,612 人で、2006 年から 2011 年の間に 4%以上増加した。しかしながら、1991 年から 2011 年の間に、ダブリン市の人口がダブリン都市圏の人口に占める割合は、47%から 41%に減少している。

### 2011 年国勢調査結果

アイルランドに居住している非アイルランド国籍者の人口は、2002 年から 2011 年までの 9 年間の間に、224,261 人から 544,357 人に増加した。9 年間で 143%の増加である。

### ダブリン都市圏

総人口	1,248,107 人
非アイルランド国籍者	195,496 人
非アイルランド国籍者が総人口に占める割合	15%

外国人の内訳：ポーランド 18.3%、アジア 18.4%、イギリス 10.5%、その他 10%  
アイルランドとイギリスを除く EU 諸国（加盟順 15 以内の国）11.7%、  
ポーランドを除く EU 諸国（加盟順 15 超 27 までの国）20%

### ダブリン市

総人口	511,344 人
非アイルランド国籍者	88,038 人
非アイルランド国籍者が総人口に占める割合	17%

外国人の内訳：アジア 21.6%、ポーランドを除く EU 諸国（加盟順 15 超 27 までの国）18%、ポーランド 15.2%、アイルランドとイギリスを除く EU 諸国（加盟順 15 以内の国）15%、  
アメリカ 12%、ポーランド 8.9%

多くの欧州の国と比べ、アイルランドの自治体の権限は限定されている。アイルランドの自治体は、保健、教育、警察、社会福祉事業を行う権限を持っていない。アイルランドの政府構造は高度に中央集権的であり、そのことは自治体が持つ権限の範囲及び自由度に影響を与えている。アイルランドの自治体は、地域レベルで 100 以上のサービスを市民に提供している。主には、住宅・建築、道路交通・安全、上下水道、都市開発の支援・規制、環境保全、レクリエーション・保養などが挙げられる。

### **多言語の国**

2011 年の国勢調査では、初めて外国語についての調査が行われた。その結果によると、514,068 人が家庭内で外国語を使用している。当然ながらポーランド語が最も多く、その後フランス語、リトアニア語、ドイツ語が続いている。

### **多様性のアドバンテージ**

ダブリンの魅力のひとつは多様性のある人口基盤であり、そしてもうひとつは教育レベルの高さである。この 20 年間、アイルランドの教育レベルは非常に高くなった。ダブリン市だけでも、高水準の教育（大学等）を受けている 15 歳以上の人口の割合は 2011 年に 35%を超えた。アイルランドの高水準の教育を受けている 25 歳から 34 歳までの人口の割合は 48%にのぼる。これは EU 平均の 33%を大きく上回り、EU 加盟国の中で最も高い割合である。イギリスの調査機関「エコノミスト・インテリジェンス・ユニット」は、人的資本の分野でダブリンを世界一にランク付けた。欧州の中で最も平均年齢が低いという事実は、世界の中でも最良の生産年齢人口という状態を生み出しており、ダブリンは才能ある若い人材を見つけるには世界で最高の場所と言われている。アイルランドのカレッジを卒業した若者は、世界で 1 位に位置付けられる雇用適正を持つとともに、強い起業家精神を携えている。ダブリンは採用、ビザ取得、外国人の雇用（特にテクノロジー部門）を行うためには世界最良の都市である。

ダブリンには、グーグル、フェイスブック、インテル、IBM、マイクロソフト、アップルの欧州本部が設置されている。ダブリンが持つ多様性のアドバンテージは、多国籍で多様な労働力を惹きつけるのに重要な役割を果たしている。ダブリン市にはインターカルチュラルな空間があり、移住してきた労働者が活用できるコミュニティや資源がある。EU 市場へのアクセスに恵まれたダブリンは、ユーロ圏内にある英語圏の国がアイルランドのみであることもあり、国際企業にとっての EU へのゲートウェイとなっている。

### **多様性に関するダブリン市の取組**

都市レベルでの社会統合問題に対応するため、ダブリン市開発理事会は戦略目標を採択し、「統合に向けてーダブリン市のフレームワーク」と銘打つ政策対応が策定された。この文書は 2008 年に公表されたもので、公的機関やその他のステークホルダー（地域開発セクターを含む）による政策開発、戦略的な方向性、行動について示されている。また、この文書には、都市における多文化共生（Interculturalism）と多様性という課題に取り組むにあたり、経済界、労働組合、コミュニティの利益団体（移民やエスニック・マイノリティのコミュニティを含む）といった社会的なパートナーからの意見が反映されている。

ダブリン市議会は社会統合の状況を改善するため、草の根の取組を行っている。2006年には多文化共生関係班が設立され、2008年にこの組織は社会統合室へと進化した。

このユニットは、コミュニティに根差したプロジェクトにより、移民の団体や文化団体を支援することによって、対話、教育、文化的なイベントや祝祭の立ち上げや開催支援を行い、相互理解の促進と奨励を行っている。また、このユニットはダブリン市議会の関係部署とともに、統合や多文化共生に関する政策の作成支援を行い、そして政策が現場で実行されるよう力を尽くしている。重要な事業としては、平等と多様性に関するトレーニング、言語・教育プロジェクト、文化フェスティバルなどが挙げられる。ダブリン市は欧州評議会の「インターカルチュラル・シティ・プロジェクト」を注視してきたところであるが、2011年には、欧州評議会から正式にインターカルチュラル・シティとして承認された。<http://www.dublin.ie/arts-culture/intercultural-dublin.htm>

「1つの都市、1つの市民：ダブリンは人種偏見や差別を許さない（One City One People: Dublin Says No to Racism and Discrimination）」は、ダブリン市社会統合室が作成した重要なキャンペーンである。外国人市民を対象にインクルージョン（包摂）と統合を促進すると同時に、偏見や差別と闘うことを目指している。「1つの都市、1つの市民」キャンペーンは2010に始まり、さまざまなメディアを使って、ダブリンはオープンな都市であり、違いを尊重して受け入れ、快適・安全・平等であり、偏見や差別を許さないまちであるというメッセージを発信している。毎年秋、ダブリン市社会統合室はアイルランド法務・平等省の移民統合促進室からの支援を受けつつ、市内の交通各社（ヴェオリア、ダブリンバス、DART、アイルランド鉄道）や多くの移民ネットワーク、ムスリム関連団体、図書館、ギャラリー、その他の公共スペースなどの参画を得て、このキャンペーンを推進している。

[www.dublin.ie/onecity](http://www.dublin.ie/onecity)